



2022年8月4日

各位

会社名 株式会社 オオバ
代表者名 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
(コード：9765 東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員 片山 博文
(TEL. 03-5931-5888)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月9日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年5月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年5月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては当初の計画期間（2022年5月末）を延長し、2023年5月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (1単位：100 株)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2020年 5月末 時点	—	117,838単位	95.4億円	64.5%	0.3億円	—
	2022年 5月末 時点	—	113,687単位	84.4億円	64.9%	—	—
上場維持基準		—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	—
当初の計画に記載した 計画期間		—	—	2022年 5月末	—	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2022年5月）

【流通株式時価総額】

当社は、流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針について、株主や投資家によりわかりやすく伝え、市場の理解を得る観点から、課題を明確化し、①業績拡大に伴う株価向上、②流通株式数の増加に加え、③株主還元の拡充等に取り組んでおります。

①業績拡大に伴う株価向上のための施策として、2019年7月に公表した中期経営計画（2020/5期～2023/5期）に掲げる「建設コンサルタント業務の拡大、事業ソリューション業務の成長」を着実に実行することにより、増収増益を図り、一株当たり当期純利益（EPS）は66.98円、一株当たり純資産（BPS）は610.30円へ向上しました。

営業利益は、前期（2022年5月期）上方修正後の業績予想1,500百万円を上回り1,582百万円を計上

し、11期連続増益を更新するとともに、中期経営計画最終年度（2023年5月期）の営業利益（計画）1,400百万円を1年前倒しで達成しました。

中期経営計画において、技術資格保有者の増大・新技術の活用等により、技術力の更なる向上を図るとともに、収益機会の拡大を目的とした業務代行・土木管財等コンサルティング業務への取り組みを強化しています。当社の持続的成長の要諦は、技術力の向上であり、その礎となる技術資格保有者（技術士、RCCM（シビルコンサルティングマネージャ）、1級建築士、APEC エンジニア）は、每期着実に増加し、前期（2022年5月期）には461名となり、中期経営計画最終年度の技術資格保有者500名体制の構築が視野に入りました。

②流通株式数の増加のための施策として、当社株式を保有している大株主（特に国内の普通銀行、保険会社、事業法人等）に対し、当社より、各大株主が保有している当社株式の取引市場での売却を依頼し、流通株式比率の更なる向上に努めた結果、流通株式比率は64.9%へ上昇しました。

③株主還元の拡充のための施策として、株主還元方針は中期経営計画に記載のとおり、総還元性向50%程度を当面の目途とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を総合的に勘案し各期の還元内容を決定することとしています。前期（2022年5月期）は、増配や自己株式取得、自己株式消却を柔軟に検討し、株主利益の拡大に努めた結果、年間配当23円（普通配当19円、記念配当4円）、自己株式取得162百万円、自己株式消却500,000株を実施しました。

○上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】

以上のとおり、当社は、流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針として、①業績拡大に伴う株価向上、②流通株式数の増加、③株主還元の拡充等の課題に取り組み、着実に実績を上げており、今後も、引き続き、課題達成に向け、全力で取り組んでまいります。当期（2023年5月期）も、営業利益（業績予想）1,600百万円の達成に向け、邁進しております。

当社としては、人的資本への投資等により、技術資格の取得促進とIT能力の向上に努め、社員一人ひとりの技術力を高めることが、当社の強みになると確信しております。

また、成長スピードの加速を目的にM&Aを推進すべく、自社ネットワークに加え、取引金融機関、M&A仲介会社を活用しながら、企業価値向上に資する企業買収を積極的に検討してまいります。

加えて、株主の皆様との長期的な信頼関係の構築のため、決算説明の充実（ホームページ等）、取材への対応（投資家、メディア等）など、IR活動の一層の強化を図り、建設的な対話を通じて得られた情報や知見を企業経営に活かすとともに、積極的に投資判断に必要な情報をご提供してまいります。

なお、計画期間については、中期経営計画の期間と合わせ、2023年5月末とさせていただきます。

■中期経営計画（2020年5月期～2023年5月期）

http://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan_20190711.pdf

	2015年5月期 (参考)	2020年5月期 (実績)	2021年5月期 (実績)	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (業績予想)	2023年5月期 (計画)
連結売上高（百万円）	15,402	15,202	15,862	15,933	16,000	17,500
連結営業利益（百万円）	790	1,144	1,334	1,582	1,600	1,400
有利子負債（百万円）	2,437	120	60	0	0	0
1株当たり当期純利益（円）	45.05	49.32	52.04	66.98	68.23	—
1株当たり純資産（円）	334.26	487.56	551.48	610.30	—	—
年間配当（円）	12.00	14.00	15.00	23.00	22.00	—
（うち、記念配当）	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00	—
技術資格保有者（名）	298	395	385	461	500	500
（うち、技術士）	(145)	(195)	(205)	(217)	(230)	(230)
期末株価（円）	520	656	779	741	—	—

※技術資格保有者（名）：技術士、RCCM（シビルコンサルティングマネージャ）、1級建築士、APECエンジニア

以 上